

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 朝倉 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 床並 喜代志 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	918,009	14.4	24,119	127.0	29,168	175.4	15,707	67.0
25年3月期第3四半期	802,442	9.5	10,627	—	10,591	—	9,403	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 62,454百万円 (119.7%) 25年3月期第3四半期 28,426百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	16.75	15.80
25年3月期第3四半期	10.83	10.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,283,279	421,397	31.1
25年3月期	1,180,433	361,975	28.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 398,686百万円 25年3月期 340,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,210,000	6.6	28,000	88.1	30,000	4.9	16,000	50.0	17.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	939,382,298株	25年3月期	939,382,298株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,649,244株	25年3月期	1,628,245株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	937,751,928株	25年3月期3Q	868,181,610株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料] 6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成26年1月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
3. 補足情報	15
最近における四半期毎の業績の推移（連結）	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	8,024	9,180	1,156 (14.4%)
営業損益 (億円)	106	241	135 (127.0%)
経常損益 (億円)	106	292	186 (175.4%)
四半期純損益 (億円)	94	157	63 (67.0%)

為替レート(¥/US\$)(9ヶ月平均)	¥79.75	¥98.54	¥18.79 (23.6%)
燃料油価格(US\$/MT)(9ヶ月平均)	US\$677	US\$626	△US\$52 (△7.6%)

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)(以下、「当累計期間」と表示する)における世界経済は、米国経済が緩やかな回復傾向を見せ、また債務問題を背景として景気低迷が長期化していた欧州においても、漸く下げ止まりの兆候が見られるようになりました。新興国においては、中国で経済成長減速に歯止めがかかりつつありますが、インドなどでは引き続き低い経済成長率となりました。

国内経済は、輸出が増加し、民間消費が伸びるなど、景気回復傾向が見られました。

コンテナ船市況は、低迷する欧州経済の影響を受け、特に欧州航路で運賃市況が低水準で推移しました。自動車船事業では、完成車の日本出し輸送台数は伸び悩みを見せました。一方、ドライバルク市況は中国向け鉄鉱石の輸送量増加などを要因として夏場以降大幅に回復しました。コンテナ船運賃市況の低迷継続等、海運業を取りまく事業環境は依然として不安定な状態が継続したものの、燃料油価格高騰の沈静化による収支改善効果や数年来継続した円高傾向の是正による増収効果などの業績改善要因がありました。

以上の結果、当累計期間の売上高は9,180億9百万円(前年同期比1,155億66百万円の増加)、営業利益は241億19百万円(前年同期比134億92百万円の増加)、経常利益は291億68百万円(前年同期比185億76百万円の増加)、四半期純利益は157億7百万円(前年同期比63億3百万円の増加)となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減額 (増減率)	
コンテナ船	売上高 (億円)	3,939	4,364	425	(10.8%)
	セグメント損益 (億円)	29	△11	△40	(—)
不定期専用船	売上高 (億円)	3,612	4,285	673	(18.6%)
	セグメント損益 (億円)	94	343	249	(266.0%)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高 (億円)	178	258	80	(44.9%)
	セグメント損益 (億円)	△26	△31	△5	(—)
その他	売上高 (億円)	296	273	△23	(△7.6%)
	セグメント損益 (億円)	44	34	△10	(△22.6%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△35	△43	△8	(—)
合計	売上高 (億円)	8,024	9,180	1,156	(14.4%)
	セグメント損益 (億円)	106	292	186	(175.4%)

①コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当累計期間の積高は、北米航路では往復航全体で、前年同期比微増となりました。一方、欧州航路では、景気低迷に伴う荷量減に対応して当社スペースを削減したことから、積高は前年同期比約7%の減少となりました。アジア・南北航路においては、不採算航路の合理化を進めた結果、前年同期比で約15%の減少となり、これらにより当社グループ全体の積高は前年同期比約5%の減少となりました。

運賃市況については、新造大型船の竣工が続き、東西航路・南北航路共に市況は安定せず、運賃レベルは前年同期比で悪化しました。

当社グループでは大型新造省エネ船投入に伴う運航効率化や、減速運航をはじめとするコスト削減対策に取り組みましたが、当累計期間の業績は前年同期比で悪化となりました。

[物流事業]

当累計期間においては、国内物流とアジアを中心とする国際物流は堅調に推移しましたが、日本出しの航空輸出貨物の取扱高は落ち込み、前年同期比で増収減益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメントでは、前年同期比で円高傾向の是正等により増収となりましたが、損失を計上しました。

②不定期専用船セグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は夏場以降中国向け鉄鉱石の荷動きが大幅に伸びたことにより市況は大幅に改善し、3年ぶりの水準に達しました。その後一時的な調整局面はあったものの、概ね高水準で推移しました。中小型船においても、大型船市況上昇の影響に加え、石炭、穀物等の太宗貨物やニッケル鉱が活発な荷動きを見せるなど船腹需要が高まり、低迷していた市況は夏場以降回復しました。

このような事業環境を背景に、当社グループは期を通じて減速航行等、運航コストの削減を行い、且つ効率的配船に努めた結果、前年同期比で増収増益となりました。

[自動車船事業]

当累計期間の完成車荷動きは、欧州、北米発の極東向け貨物や大西洋水域内貨物などは堅調に推移したものの、日本発の貨物は北米向けや中近東向けなど一部を除いて伸び悩み、当社グループの総輸送台数は前年同期比で約3%減少しました。こうした事業環境のもと、当社グループでは輸送契約の見直しや航路改編など運航効率の改善に継続的に取り組みました。これにより、中近東航路や中南米航路などで順調に利益を確保し、また大西洋航路の収益性も改善したことなどから、当累計期間の業績は前年同期比で増収増益となりました。

[エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）]

液化天然ガス輸送船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間備船契約のもとで順調に稼働しました。中型原油船、石油製品船は、前期までに返船・処分による船隊規模縮小を行い、低迷が続く市況の影響を限定的なものとししました。これらの結果、エネルギー資源輸送事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

[近海・内航事業]

近海船においては、バルク輸送では、石炭、石膏、セメントなどで安定した輸送量を確保しました。木材輸送では、国産材合板の伸張と、国内在庫増から、輸入合板の輸送量は前年同期をやや下回りました。チップ輸送では市況の低迷が続きました。鋼材・雑貨輸送では、輸送量は前年同期を上回りました。

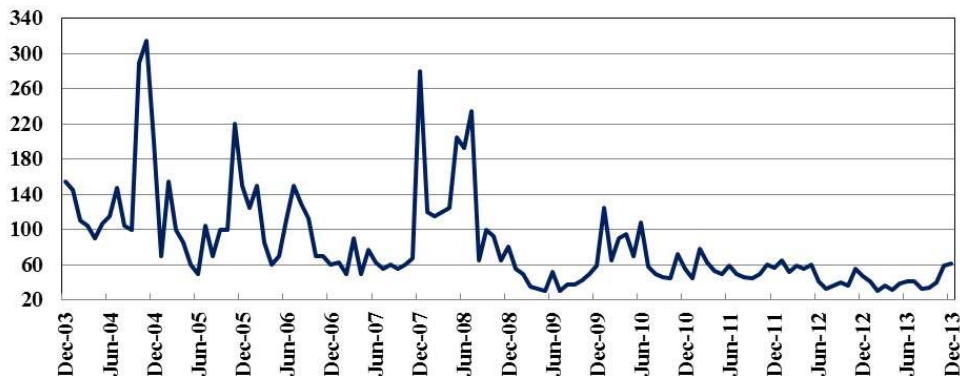
内航船においては、不定期船輸送では、石灰石及び石炭の各専用船は安定的に稼働し、小型貨物船は荷動き増により船腹稼働が高まりました。定期船輸送では、円高是正による国内製品の競争力回復・消費税増税前の駆け込み需要等を背景に、積極的な営業活動の結果、輸送量は前年同期比で増加しました。フェリー輸送では、宅配関連貨物・設備関連貨物等のトラック貨物が微増し、乗用車、旅客貨物については新造船投入効果により、輸送量は前年同期比で増加しました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



期間: 2003/12~2013/12

③海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業 (エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業)]

オフショア支援船事業においては、旺盛な海底油ガス田の掘削活動に伴い、船腹需要は堅調に推移し、全船が順調に稼働しました。ドリルシップ (海洋資源掘削船) も順調に稼働し、収益確保に貢献しました。しかし、海洋資源開発事業全体では、海外子会社における為替評価損の影響を受け、前年同期比では増収減益となりました。

[重量物船事業]

重量物船事業においては、市況は依然として低調に推移し夏場以降も回復しませんでした。減速運航をはじめコスト削減に取り組み収益改善に努めました。前年同期比では、本事業参入時に資産計上したのれん代の償却負担がなくなり、損失は縮小しました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で増収となりましたが、損失が膨らみました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比では減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金、有価証券の増加等により前連結会計年度に比べ1,028億45百万円増加し1兆2,832億79百万円となりました。

負債の部は、社債、支払手形及び営業未払金の増加等により前連結会計年度に比べ434億23百万円増加し8,618億82百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定のプラス等により前連結会計年度に比べ594億22百万円増加し4,213億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前回予想 (平成25年10月31日連結業績 予想)	今回予想 (平成26年3月期第3四半期 決算発表時点)	増減額	(増減率)
売上高 (億円)	11,800	12,100	300	(2.5%)
営業損益 (億円)	280	280	—	(—)
経常損益 (億円)	270	300	30	(11.1%)
当期純損益 (億円)	160	160	—	(—)

為替レート (¥/US\$)	¥99.02	¥99.66	¥0.64	(0.6%)
燃料油価格 (US\$/MT)	US\$614	US\$625	US\$11	(1.8%)

コンテナ船事業では、運賃市況は依然として不透明感が強く、当社グループは引き続き、慎重な事業運営を継続します。需要に即した冬季減便による運航コストの削減、減速運航の徹底及び世界各地でのコスト削減活動を強化することで収益性改善に努めます。

物流事業では、日本出しの航空輸出貨物は下期に入り回復傾向が見受けられます。また、陸送などの国内物流やアジアを中心とする国際物流は堅調に推移するものと見込みます。

ドライバルク事業では、需給バランスは改善傾向にあり、当面の間、堅調な市況が継続するものと予想します。

自動車船事業では、中国・インド・ロシアなど新興国市場の成長鈍化という懸念材料はありますが、完成車の海上輸送需要は全般的に堅調に推移するものと予想します。

エネルギー資源輸送事業のうち、液化天然ガス輸送船事業では、中長期の備船契約を背景に安定稼働を見込みます。油槽船事業では、大型原油船、LPG船は中長期の備船契約のもとで安定収益の確保に取り組む一方、中型原油船、石油製品船については、効率配船により収支改善を図ります。

近海事業については、引き続き適正船腹量への調整と運航コストの削減を図り、競争力を高め、きめ細かい事業運営に努めます。

内航事業については、全般的には国内の景気回復基調や消費税増税前の駆け込み需要を背景とした輸送需要増を見込みます。

海洋資源開発事業では、オフショア支援船及びドリルシップの安定稼働による収益への貢献を見込みます。

重量物船事業では、比較的競合の多い中小型船マーケットにおいては市況の回復には若干の時間を要する見込みです。一方で、今後はエネルギー、インフラ関連プロジェクト増加に伴い関連貨物の増量が予想されることから、当社グループは収益性の高いプロジェクト貨物、オフショアビジネスの増量を進め、収支改善を図ります。

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のための設備投資等への充當や、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保等を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。連結純利益に対する配当性向につきましては2010年代半ばでの目標である30%を念頭に置き、徐々に高めていく方針です。

期末配当につきましては、本日公表の通期業績予想において当期純利益を前回公表比据え置きとしましたことを踏まえ、現時点では前回公表のとおり1株あたり3.5円とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,126	186,791
受取手形及び営業未収金	86,883	102,858
短期貸付金	1,961	2,965
有価証券	0	49,994
原材料及び貯蔵品	42,690	46,736
繰延及び前払費用	41,090	45,581
その他流動資産	20,455	22,014
貸倒引当金	△962	△935
流動資産合計	354,246	456,006
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	560,474	569,474
建物及び構築物（純額）	23,675	21,864
機械装置及び運搬具（純額）	7,202	7,968
土地	28,202	26,663
建設仮勘定	39,291	42,429
その他有形固定資産（純額）	4,204	3,883
有形固定資産合計	663,051	672,282
無形固定資産		
のれん	674	577
その他無形固定資産	5,223	5,003
無形固定資産合計	5,898	5,580
投資その他の資産		
投資有価証券	87,118	98,685
長期貸付金	16,711	16,999
その他長期資産	53,740	34,092
貸倒引当金	△332	△366
投資その他の資産合計	157,238	149,410
固定資産合計	826,187	827,273
資産合計	1,180,433	1,283,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	82,606	96,846
短期借入金	96,578	91,917
未払法人税等	1,990	2,839
独占禁止法関連損失引当金	—	5,721
その他の引当金	2,386	1,367
その他流動負債	78,010	107,028
流動負債合計	261,573	305,720
固定負債		
社債	48,699	53,510
長期借入金	428,869	429,587
特別修繕引当金	16,483	16,502
その他の引当金	8,878	8,863
その他固定負債	53,954	47,698
固定負債合計	556,884	556,161
負債合計	818,458	861,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,315	60,312
利益剰余金	223,287	233,419
自己株式	△904	△906
株主資本合計	358,155	368,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,475	14,131
繰延ヘッジ損益	△8,104	6,979
土地再評価差額金	2,350	6,054
為替換算調整勘定	△14,306	3,238
その他の包括利益累計額合計	△17,584	30,403
少数株主持分	21,404	22,711
純資産合計	361,975	421,397
負債純資産合計	1,180,433	1,283,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	802,442	918,009
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	744,604	839,509
売上総利益	57,838	78,499
販売費及び一般管理費	47,210	54,379
営業利益	10,627	24,119
営業外収益		
受取利息	805	953
受取配当金	2,109	1,765
持分法による投資利益	1,770	2,164
為替差益	3,032	7,275
その他営業外収益	1,395	2,324
営業外収益合計	9,113	14,484
営業外費用		
支払利息	7,649	8,352
その他営業外費用	1,500	1,083
営業外費用合計	9,149	9,435
経常利益	10,591	29,168
特別利益		
固定資産売却益	6,874	4,283
投資有価証券売却益	751	1,545
その他特別利益	803	398
特別利益合計	8,430	6,227
特別損失		
減損損失	779	2,695
投資有価証券評価損	3,653	1,446
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	5,721
その他特別損失	1,377	2,129
特別損失合計	5,810	11,994
税金等調整前四半期純利益	13,210	23,401
法人税、住民税及び事業税	5,930	6,029
法人税等調整額	△3,861	△173
法人税等合計	2,069	5,856
少数株主損益調整前四半期純利益	11,141	17,544
少数株主利益	1,737	1,837
四半期純利益	9,403	15,707

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,141	17,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	11,657
繰延ヘッジ損益	16,539	14,487
土地再評価差額金	—	272
為替換算調整勘定	△299	17,180
持分法適用会社に対する持分相当額	627	1,312
その他の包括利益合計	17,284	44,909
四半期包括利益	28,426	62,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,451	60,130
少数株主に係る四半期包括利益	1,975	2,323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,210	23,401
減価償却費	35,917	39,891
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△192	120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△226	△119
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△903	△81
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5,721
受取利息及び受取配当金	△2,914	△2,719
支払利息	7,649	8,352
為替差損益 (△は益)	△2,452	△3,119
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,841	△4,280
投資有価証券売却損益 (△は益)	△716	1
減損損失	779	2,695
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,653	1,446
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,012	△12,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,393	△3,321
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,015	△844
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,682	10,420
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△222	3,771
デリバティブ債権債務の増減額	—	23,612
その他	2,324	△4,215
小計	45,357	88,382
利息及び配当金の受取額	3,248	3,530
利息の支払額	△7,292	△8,055
法人税等の支払額	△5,346	△5,307
その他	△1,874	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,092	78,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△13,140	△1,228
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,149	6,952
有形固定資産の取得による支出	△79,961	△69,640
有形固定資産の売却による収入	51,914	56,364
無形固定資産の取得による支出	△730	△685
長期貸付けによる支出	△1,635	△814
長期貸付金の回収による収入	5,667	112
その他	△9,576	△5,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,312	△14,882

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	496	△2,180
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△17,000	—
長期借入れによる収入	92,296	72,603
長期借入金返済等に係る支出	△61,795	△95,445
社債の発行による収入	—	49,939
社債の償還による支出	△189	△25,685
株式の発行による収入	20,852	—
配当金の支払額	△2	△2,341
少数株主への配当金の支払額	△415	△1,148
少数株主からの払込みによる収入	32	—
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,273	△4,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	9,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,137	68,498
現金及び現金同等物の期首残高	92,756	159,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,917	227,604

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

当社は、平成26年1月9日に公正取引委員会より、自動車等の貨物の輸送に関して独占禁止法に違反する行為が認められるとして排除措置命令及び課徴金納付命令に係る事前通知書を受領しました。課徴金納付に伴う損失に備え、独占禁止法関連損失引当金繰入額5,721百万円を特別損失に計上しました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	393,900	361,176	17,776	29,589	802,442	—	802,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,475	2,023	—	29,173	36,673	△36,673	—
計	399,376	363,199	17,776	58,762	839,115	△36,673	802,442
セグメント利益又は損失(△)	2,908	9,359	△2,611	4,428	14,084	△3,493	10,591

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,493百万円には、セグメント間取引消去△209百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△3,284百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	436,447	428,460	25,765	27,335	918,009	—	918,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,736	2,076	—	31,777	39,591	△39,591	—
計	442,183	430,537	25,765	59,113	957,600	△39,591	918,009
セグメント利益又は損失(△)	△1,117	34,254	△3,097	3,428	33,467	△4,299	29,168

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,299百万円には、セグメント間取引消去△69百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△4,230百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 補足情報

最近における四半期毎の業績の推移（連結）

平成26年3月期

	第1四半期 25年4月～25年6月	第2四半期 25年7月～25年9月	第3四半期 25年10月～25年12月	第4四半期 26年1月～26年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	295,724	310,825	311,458	
営業損益	7,332	12,430	4,356	
経常損益	10,941	9,081	9,144	
税金等調整前四半期純損益	8,984	10,748	3,667	
四半期純損益	6,976	7,759	971	
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	7.44	8.27	1.04	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,180,189	1,249,996	1,283,279	
純資産	391,458	405,094	421,397	

平成25年3月期

	第1四半期 24年4月～24年6月	第2四半期 24年7月～24年9月	第3四半期 24年10月～24年12月	第4四半期 25年1月～25年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	273,598	272,615	256,228	332,328
営業損益	4,071	8,077	△1,521	4,259
経常損益	7,182	1,892	1,515	17,998
税金等調整前四半期純損益	△4,750	1,697	16,263	19,656
四半期純損益	△674	△449	10,528	1,265
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△0.88	△0.50	11.23	1.35
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,090,164	1,106,825	1,116,984	1,180,433
純資産	269,945	280,655	308,705	361,975